

事務事業評価シート
(根室市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画事業)

主管課名(担当名)	商工観光課(商工労政担当)	事業年度	R2
事務事業名	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業 (飲食業・旅館業家賃等支援臨時助成金)	事業番号	12838

1 施策体系(市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画)

施策体系との関連	施策区分	感染拡大防止/フェーズ1
	施策目的	3.市民生活維持の支援等

2 事務事業の概要と目的

対象 (交付対象者や対象施設など)	市内で現に飲食業、旅館業として営業する店舗及び施設		
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、特に経営に大きな影響を受けている市内の「飲食業」「旅館業」を営む事業者を対象に、家賃等の固定経費の支払いに対する臨時的な助成金を交付することにより、事業継続に向けた支援を目的とする。 ●助成対象経費 ①貸物件の場合、貸主へ支払った令和2年3月分及び4月分の支払家賃 ②営業施設が自己所有の場合、令和2年3月分及び4月分の営業施設の維持管理費相当分の経費 ●助成金額 ・営業施設が賃貸物件の場合は、1ヵ月分あたり5万円を上限とし、営業施設が自己所有の場合は、営業施設の維持管理費相当分の経費として1ヵ月分あたり一律5万円		
意図 (取組みに当たって期待される成果など)	市内飲食業、旅館業を営む事業者の事業継続		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input checked="" type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他		
事業費(単位:千円)	予算額	決算額	説明
内 訳	国道支出金	22,068千円	22,068千円
	その他特定財源		
	一般財源		
			交付決定件数及び金額 ①飲食業 200件 19,317,821円 ②宿泊業 28件 2,750,000円 計 228件 22,067,821円 財源:地方創生臨時交付金

3 事務事業の効果検証・評価等

	指標名	目標値	実績値
ア. 活動指標	飲食業申請件数	203件	200件
	旅館業申請件数	28件	28件
イ. 検証手段・方法	<input type="checkbox"/> アンケート調査 <input type="checkbox"/> 実地調査 <input type="checkbox"/> 検証予定 <input checked="" type="checkbox"/> その他(申請者より聞き取り) 事業者救済のため迅速な対応が必要だったことから、一定期間特設受付会場を設置し対応した。その際に申請者に対し聞き取りを行ったもの。		
ウ. 評価 (意図する成果に有効に結びついたか、経済への波及効果など)	■結びついている <input type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない 申請者からは、「新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、客足が遠のき、売上減少が著しい中、固定経費の支払いに苦慮している。市の迅速な対応に感謝する。」という声が多数聞かれた。		
エ. 課題 (取組みにおける課題・問題点、原因の分析など)	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 一部ある <input type="checkbox"/> ない 助成対象と見込まれる飲食店事業者に対し、電話や文書送付により申請を促したものの、結果として申請に至らなかったケースもあることから、今後このような助成を行う場合は、事業所訪問などきめ細やかな対応により、申請率の向上に努めたい。		

4 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 <input checked="" type="checkbox"/> 完了(令和2年7月) 目的を達成したことから事業完了するもの
--------	---

作成年月日

令和3年2月

事務事業評価シート
(根室市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画事業)

主管課名(担当名)	上下水道総務課(上下水道総務担当)	事業年度	R2
事務事業名	水道会計支出金	事業番号	10103

1 施策体系(市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画)

施策体系との関連	施策区分	感染拡大防止/フェーズ1
	施策目的	3.市民生活維持の支援等

2 事務事業の概要と目的

対象 (交付対象者や対象施設など)	市内の旅館業、飲食業		
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	根室市水道事業給水条例第30条(料金手数料等の軽減又は免除)の規定に基づき、外出自粛などにより、経営に大きな影響を受けている市内で「旅館業」又は「飲食業」を営み、根室市水道事業給水条例第22条の水道料金表に定める「業務用」を用途として、使用している施設や店舗における令和2年4月及び5月請求分の水道料金の全額減免を実施。減免した水道料金全額を水道事業会計へ補助する。		
意図 (取組みに当たって期待される成果など)	水道料金を2ヶ月分減免することで、経営に大きな影響を受けた「旅館業」及び「飲食業」の負担軽減を図る。		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他		
事業費(単位:千円)	予算額	決算額	説明
内訳	国道支出金	3,736千円	【減免件数】 ・旅館業: 63件/1,400,872円 ・飲食業: 357件/2,335,056円 財源: 地方創生臨時交付金
	その他特定財源	3,736千円	
	一般財源		

3 事務事業の効果検証・評価等

	指標名	目標値	実績値
ア. 活動指標	水道料金減免件数	428件(概数)	420件
イ. 検証手段・方法	<input type="checkbox"/> アンケート調査 <input type="checkbox"/> 実地調査 <input type="checkbox"/> 検証予定 <input checked="" type="checkbox"/> その他() 「新型コロナウイルス感染症の流行に伴う水道料金及び下水道使用料の減免に関する要領」を定め、旅館業及び飲食業の水道料金を令和2年4月及び5月請求分の減免を実施。 ・減免額: 「旅館業」では1ヶ月当たり平均22,000円 「飲食業」では1ヶ月当たり平均7,000円		
ウ. 評価 (意図する成果に有効に結びついたか、経済への波及効果など)	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない 申請を不要としたことにより、経営者の負担軽減に加え、感染拡大防止対策も併せて実施できた。また、全国の自治体に先駆けて、水道料金の減免実施を決定したことから、他自治体からの実施方法などの問合せがあり、その後、1,280事業体中510事業体に波及している。(令和3年2月15日現在厚生労働省調査)		
エ. 課題 (取組みにおける課題・問題点、原因の分析など)	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 「新型コロナウイルス感染症の流行に伴う水道料金及び下水道使用料の減免に関する要領」を定め、適正な運用に努めた。		

4 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 <input checked="" type="checkbox"/> 完了(令和2年5月) 引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、収入減などで、一時的に水道料金の支払いが困難な方への相談等について対応して参りたい。
--------	--

作成年月日

令和3年5月

事務事業評価シート
(根室市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画事業)

主管課名(担当名)	上下水道総務課(上下水道総務担当)	事業年度	R2
事務事業名	下水道会計支出金	事業番号	11584

1 施策体系(市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画)

施策体系との関連	施策区分	感染拡大防止／フェーズ1
	施策目的	【第2弾】市民生活維持の支援等

2 事務事業の概要と目的

対象 (交付対象者や対象施設など)	市内の旅館業、飲食業		
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	根室市下水道条例第32条(使用料等の減免)の規定に基づき、外出自粛などにより、経営に大きな影響を受けている市内で「旅館業」又は「飲食業」を営み、根室市水道事業給水条例第22条の水道料金表に定める「業務用」を用途として、使用している施設や店舗における令和2年4月及び5月請求分の下水道使用料の全額減免を実施。減免した下水道使用料全額を下水道事業会計へ補助する。		
意図 (取組みに当たって期待される成果など)	下水道使用料を2ヶ月分減免とすることで、経営に大きな影響を受けた「旅館業」及び「飲食業」の負担軽減を図る。		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他		
事業費(単位:千円)	予算額	決算額	説明 【減免件数】 ・旅館業: 43件/1,473,406円 ・飲食業: 312件/1,774,868円 財源: 地方創生臨時交付金
	3,249千円	3,249千円	
	内 国道支出金	3,249千円	
	内 其他特定財源		
内 一般財源			

3 事務事業の効果検証・評価等

	指標名	目標値	実績値
ア. 活動指標	下水道使用料減免件数	360件(概数)	355件
イ. 検証手段・方法	<input type="checkbox"/> アンケート調査 <input type="checkbox"/> 実地調査 <input type="checkbox"/> 検証予定 <input checked="" type="checkbox"/> その他() 「新型コロナウイルス感染症の流行に伴う水道料金及び下水道使用料の減免に関する要領」を定め、旅館業及び飲食業の下水道使用料を令和2年4月及び5月請求分の減免を実施。 ・減免額: 「旅館業」では1ヶ月当たり平均34,000円 「飲食業」では1ヶ月当たり平均6,000円		
ウ. 評価 (意図する成果に有効に結びついたか、経済への波及効果など)	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない 申請を不要としたことにより、経営者の負担軽減に加え、感染拡大防止対策も併せて実施できた。また、全国の自治体に先駆けて、下水道使用料の減免実施を決定したことから、他自治体からの実施方法などの問合せがあり、その後、1,427事業体中120事業体に波及している。(令和3年4月15日現在国土交通省調査)		
エ. 課題 (取組みにおける課題・問題点、原因の分析など)	「新型コロナウイルス感染症の流行に伴う水道料金及び下水道使用料の減免に関する要領」を定め、適正な運用に努めた。		

4 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 <input checked="" type="checkbox"/> 完了(令和2年5月)
	引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、収入減などで、下水道使用料の支払いが困難な方への相談等について対応して参りたい。

作成年月日

令和3年5月

事務事業評価シート
(根室市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画事業)

主管課名(担当名)	総合政策室(総合政策担当)	事業年度	R2
事務事業名	公共交通感染拡大防止対策事業	事業番号	12848

1 施策体系(市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画)

施策体系との関連	施策区分	感染拡大防止/フェーズ1
	施策目的	3.市民生活維持の支援等

2 事務事業の概要と目的

対象 (交付対象者や対象施設など)	市内公共交通事業者(運転代行業含む)		
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	新型コロナウイルス感染症が流行する中、通院や買物など市民生活のために必要な公共交通の維持確保に努めている公共交通事業者に対し、運行車両の消毒作業や消毒液の配備などの新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための取組みに要する経費に対し助成する。 ○助成金額: バス(乗合バス、貸切バス)/基本額10万円+4万円×事業用車両数 タクシー、運転代行業/基本額10万円+2万円×事業用車両数 ○申請期間: 5月15日~8月31日 ○対象事業者数: 9事業者		
意図 (取組みに当たって期待される成果など)	感染拡大防止対策を講じながら、市民生活の安定のため社会インフラの提供に努めている公共交通事業者を支援することにより、継続的な感染拡大防止の推進に寄与する。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input checked="" type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他		
事業費(単位:千円)	予算額	決算額	説明 ・公共交通感染拡大防止対策助成金 バス事業者: 2事業者×37台=1,680,000円 タクシー他事業者: 7事業者×49台=1,680,000円 ・財源: 地方創生臨時交付金
	3,700千円	3,360千円	
内訳	国道支出金	3,360千円	
	その他特定財源	3,700千円	
	一般財源		

3 事務事業の効果検証・評価等

	指標名	目標値	実績値
ア. 活動指標	感染拡大防止対策に取組む公共交通事業者数	9事業者(100%)	9事業者(100%)
イ. 検証手段・方法	■アンケート調査 ■実地調査 <input type="checkbox"/> 検証予定 <input type="checkbox"/> その他() ①新型コロナウイルス感染症の影響に関するアンケート調査の実施 アンケート回答件数: 9事業所 ②助成金交付後における感染拡大防止対策の取組状況について現地確認 実施日時: 6月3日、調査件数: 2事業者		
ウ. 評価 (意図する成果に有効に結びついたか、経済への波及効果など)	■結びついている <input type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない アンケート調査及び実地調査により、各公共交通事業者は運転手の体調管理や車内清掃など徹底した感染拡大防止策を講じていることを確認でき、また、10月末現在においても継続実施しており、市民生活の安心のための感染拡大防止に繋がっている。		
エ. 課題 (取組みにおける課題・問題点、原因の分析など)	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある ■ない 助成対象事業者の把握と確実な周知にあたっては、業界団体を通じて情報提供をいただきながら、営業している全ての公共交通事業者へ直接情報提供に努めたものであり、申請率は100%である。		

4 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 <input checked="" type="checkbox"/> 完了(令和2年8月末)
	引き続き、生活交通の維持と、公共交通事業者の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の推進を図って参りたい。

作成年月日

令和2年11月

事務事業評価シート
(根室市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画事業)

主管課名(担当名)	総合政策室(総合政策担当)	事業年度	R2
事務事業名	宿泊施設感染拡大防止対策事業	事業番号	12850

1 施策体系(市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画)

施策体系との関連	施策区分	感染拡大防止/フェーズ1
	施策目的	3.市民生活維持の支援等

2 事務事業の概要と目的

対象 (交付対象者や対象施設など)	市内宿泊事業者		
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	新型コロナウイルス感染症が流行する中、市民の命を守る医療従事者や、社会基盤を守る工事関係者を含めたビジネス客が安心して宿泊できることに努めている宿泊事業者に対し、施設内の消毒作業や消毒液の配備などの新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための取組みに要する経費に対し助成する。 ○助成金額：ホテル、民宿、旅館等/基本額10万円+2万円×稼働している客室数 ○申請期間：5月15日～8月31日 ○対象事業者数：29事業者		
意図 (取組みに当たって期待される成果など)	感染拡大防止対策を講じながら、市民生活の安定のため社会インフラの提供に努めている宿泊事業者を支援することにより、継続的な感染拡大防止の推進に寄与する。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input checked="" type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他		
事業費(単位:千円)	予算額	決算額	説明
	13,900千円	12,880千円	・宿泊施設感染拡大防止対策助成金 宿泊事業者：29事業者×499室=12,880,000円 ・財源：地方創生臨時交付金
内訳	国道支出金	12,880千円	
	その他特定財源	13,900千円	
一般財源			

3 事務事業の効果検証・評価等

	指標名	目標値	実績値
ア. 活動指標	感染拡大防止対策に取組む宿泊施設	29事業者(100%)	29事業者(100%)
イ. 検証手段・方法	■アンケート調査 ■実地調査 <input type="checkbox"/> 検証予定 <input type="checkbox"/> その他() ①新型コロナウイルス感染症の影響に関するアンケート調査の実施 アンケート回答件数：29事業所 ②助成金交付後における感染拡大防止対策の取組状況について現地確認 実施日時：6月2日～5日、調査件数：10事業者		
ウ. 評価 (意図する成果に有効に結びついたか、経済への波及効果など)	■結びついている <input type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない アンケート調査及び実地調査により、宿泊客同士の距離の確保や対応マニュアルの作成、徹底した館内清掃など、宿泊施設の実情に合わせた感染拡大防止策が講じられていることを確認でき、また、10月末現在においても継続実施しており感染拡大防止に繋がっている。		
エ. 課題 (取組みにおける課題・問題点、原因の分析など)	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある ■ない 助成対象事業者の把握と確実な周知にあたっては、様々な情報収集・提供をいただきながら、新規オープンする宿泊施設へ本助成金の周知を図るなど、全ての宿泊事業者へ直接情報提供に努めたものであり、申請率は100%である。		

4 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 <input checked="" type="checkbox"/> 完了(令和2年8月) 引き続き、市内宿泊事業者と連携した感染防止の取組みを広げ、「新しい生活様式」を日常に取り入れながら、経済活動の回復に努めて参りたい。
--------	--

作成年月日

令和2年11月

事務事業評価シート
(根室市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画事業)

主管課名(担当名)	総合政策室(総合政策担当)	事業年度	R2
事務事業名	公共交通維持確保支援(概算払)	事業番号	12855

1 施策体系(市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画)

施策体系との関連	施策区分	感染拡大防止/フェーズ1
	施策目的	3.市民生活維持の支援等

2 事務事業の概要と目的

対象 (交付対象者や対象施設など)	根室交通株式会社		
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による国、道からの緊急事態宣言の発出を受け、市民の行動自粛により、路線バスの減便など多大な影響を受けている市内路線バス事業者に対し、事業継続・雇用維持の支援等の観点から早期に概算払を行う。 ○概算払補助事業：根室市生活交通路線維持対策事業費補助金 根室市生活バス路線維持費補助金 根室市地域間幹線系統確保維持事業費補助金		
意図 (取組みに当たって期待される成果など)	路線バス事業者への早期の概算払いにより、事業継続・雇用維持が繋がることにより、公共交通の維持存続を図ることができる。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input checked="" type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他		
事業費(単位:千円)	予算額	決算額	説明
内訳	国道支出金	—	・根室市生活交通路線維持対策事業費補助金 補助指令額12,260,000円、概算払額9,808,000円 ・根室市生活バス路線維持費補助金 補助指令額11,778,270円、概算払額9,422,000円 ・根室市地域間幹線系統確保維持事業費補助金 補助指令額10,080,000円、概算払額8,064,000円
	その他特定財源		
	一般財源		

3 事務事業の効果検証・評価等

	指標名	目標値	実績値
ア. 活動指標	概算払を実施する補助事業数	3事業	3事業
イ. 検証手段・方法	<input type="checkbox"/> アンケート調査 <input type="checkbox"/> 実地調査 <input type="checkbox"/> 検証予定 <input checked="" type="checkbox"/> その他(実績報告書の提出) 補助金の概算払を決定した事業について、実績報告書の提出により状況を適正に把握する。		
ウ. 評価 (意図する成果に有効に結びついたか、経済への波及効果など)	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない 路線バス事業者については、国の持続化給付金及び雇用調整助成金が該当するところであるが、現金収入が少ない状況の中で、事業補助金の一定額の概算払は必要であり、事業継続に向けた支援に結び付いている。		
エ. 課題 (取組みにおける課題・問題点、原因の分析など)	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 既存の補助事業について、今年度に限り概算払が可能となるよう制度要綱を改正することで、地域公共交通の基盤維持・確保が図られている。		

4 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 <input checked="" type="checkbox"/> 完了(令和2年11月) 路線バス事業者の事業継続及び雇用維持の支援に寄与するものであり、引き続き、感染拡大防止対策の徹底を図りながら、経済活動回復に努めて参りたい。
--------	---

作成年月日

令和3年2月

事務事業評価シート
(根室市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画事業)

主管課名(担当名)	商工観光課(商工労政担当)	事業年度	R2
事務事業名	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業 (中小企業等応援臨時助成金)	事業番号	12838

1 施策体系(市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画)

施策体系との関連	施策区分	感染拡大防止/フェーズ1
	施策目的	3.市民生活維持の支援等

2 事務事業の概要と目的

対象 (交付対象者や対象施設など)	新型コロナウイルス感染症に伴い、経営に影響を受け、事業収入が大きく減少している市内に拠点をもつ中小企業者		
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	事業収入が大きく減少している市内に拠点をもつ中小企業者に対し、使途を限定しない臨時的な助成金を交付することにより、事業継続を応援することを目的とする。 ●対象者要件 ・市内に事業所、店舗を構える中小企業者で、令和2年5月1日時点において市内で営業しており、今後も事業を継続する意思があももの、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年2月から5月までのうち、いずれかの月の事業収入(売上)が前年同月比で20%以上減少していること。なお、暴力団等に関与していないこと。 ●助成金額 1事業者あたり10万円		
意図 (取組みに当たって期待される成果など)	経営に大きな影響を受けている市内の多くの事業者に対し、使途を限定しない臨時的な助成金を交付することにより、事業継続に向けての一助となる。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input checked="" type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他		
事業費(単位:千円)	予算額	決算額	説明
	116,600千円	116,600千円	交付決定件数及び交付決定額 ・法人 279件 27,900,000円 ・個人事業者 887件 88,700,000円 計 1,166件 116,600,000円
内訳	国道支出金	89,516千円	財源:地方創生臨時交付金
	その他特定財源	27,084千円	
	一般財源		

3 事務事業の効果検証・評価等

	指標名	目標値	実績値
ア. 活動指標	交付申請件数	1,800件	1,166件
イ. 検証手段・方法	<input type="checkbox"/> アンケート調査 <input type="checkbox"/> 実地調査 <input type="checkbox"/> 検証予定 <input checked="" type="checkbox"/> その他(交付申請時窓口聞き取り)		
ウ. 評価 (意図する成果に有効に結びついたか、経済への波及効果など)	■結びついている <input type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない 根室市内で新型コロナウイルス感染症の影響により、漁業、小売、運輸、宿泊、飲食サービス、理美容業などあらゆる業種で、売上が減少している現状が浮き彫りになった。これらの事業者に対し、助成金を交付することにより、窓口では、「事業継続に向けて市の早急な対応は大変助かる。」との声が多くあった。		
エ. 課題 (取組みにおける課題・問題点、原因の分析など)	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 一部ある <input type="checkbox"/> ない 対象者の把握が出来ないことから、市HP、広報ねむろ、報道機関周知、商店街等への書類持参等、積極的な制度周知に努めたものの、受付期間延長の報道を見てから申請に来た方もいたため、今後、他の制度周知する際にも様々な場面で市民の目に触れるよう努めたい。		

4 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 <input checked="" type="checkbox"/> 完了(令和2年7月)
	目的達成のため事業完了

作成年月日

令和3年5月

事務事業評価シート
(根室市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画事業)

主管課名(担当名)	商工観光課(商工労政担当)	事業年度	R2
事務事業名	商工業振興経費(中小企業振興施設補助金【電灯料】)	事業番号	133

1 施策体系(市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画)

施策体系との関連	施策区分	感染拡大防止／フェーズ1
	施策目的	【第3弾】事業継続・雇用維持の支援等

2 事務事業の概要と目的

対象 (交付対象者や対象施設など)	街路灯を有する5商店街組織			
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	新型コロナウイルス感染症の影響により市内商店街の売上が急減する中、令和2年6月15日に5つの商店街組織により、街路灯電灯料金への支援願いがあったことから、令和2年度に限っての措置として、中小企業振興施設補助金(街路灯電灯料)の補助率を現行3分の2から、全額補助とするもの			
意図 (取組みに当たって期待される成果など)	商店街組織に加盟の個店の負担軽減が図られるもの			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input checked="" type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他			
事業費(単位:千円)	予算額	決算額	説明	
	3,300千円	3,109千円	・当初予算2,020千円、 ・増額分:補正予算額1,280千円 ・現計予算額3,300千円 財源:当初予算分:一般財源 補正予算分:地方創生臨時交付金	
内	国道支出金	1,280千円		1,089千円
訳	その他特定財源			
	一般財源	2,020千円	2,020千円	

3 事務事業の効果検証・評価等

	指標名	目標値	実績値
ア. 活動指標	申請団体数	5団体	5団体
イ. 検証手段・方法	<input type="checkbox"/> アンケート調査 <input type="checkbox"/> 実地調査 <input type="checkbox"/> 検証予定 <input checked="" type="checkbox"/> その他(交付申請時窓口聞き取り)		
	本助成金の交付申請にあたり、商工観光課窓口での申請時において事業者から直接聞き取り		
ウ. 評価 (意図する成果に有効に結びついたか、経済への波及効果など)	<input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない		
	商店街組織への補助金増により、商店街組織を構成する個店の負担軽減が図られるものであり、令和2年度限りの措置ではあるものの、市の支援に対する感謝の声が商店街組織を通じて寄せられるいるもの		
エ. 課題 (取組みにおける課題・問題点、原因の分析など)	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	特になし		

4 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 <input checked="" type="checkbox"/> 完了(令和3年2月)		
	全額補助は令和2年度限りの措置であり、目的を達成したことから事業完了するもの		

作成年月日

令和3年2月

事務事業評価シート
(根室市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画事業)

主管課名(担当名)	教育総務課(学校教育担当)	事業年度	R2
事務事業名	学校給食運営経費	事業番号	195

1 施策体系(市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画)

施策体系との関連	施策区分	感染拡大防止/フェーズ1
	施策目的	3.市民生活維持の支援等

2 事務事業の概要と目的

対象 (交付対象者や対象施設など)	小中学校全世帯		
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	令和2年3月の学校の臨時休業に伴う学校給食の中止により、パンや米飯、麺などの納入業者が本来得られた加工賃の損失補填。		
意図 (取組みに当たって期待される成果など)	パン、米飯等の加工を含む学校給食関係事業者を支援し、4月以降の安定的な供給継続を図る。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input checked="" type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他		
事業費(単位:千円)	予算額	決算額	説明 学校給食協会運営事業補助金 1,076,000円
	1,076千円	1,076千円	
内訳	国道支出金	806千円	財源: 学校臨時休業対策費補助金 ふるさと応援・新型コロナウイルス感染症対策基金
	その他特定財源	270千円	
	一般財源		

3 事務事業の効果検証・評価等

	指標名	目標値	実績値
ア. 活動指標	給付金交付業者数	3社	3社
イ. 検証手段・方法	<input type="checkbox"/> アンケート調査 <input type="checkbox"/> 実地調査 <input type="checkbox"/> 検証予定 <input checked="" type="checkbox"/> その他() 学校給食協会を通じて、納入業者が本来得られる加工賃の損失補填を行った。		
ウ. 評価 (意図する成果に有効に結びついたか、経済への波及効果など)	■結びついている <input type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない 令和2年3月の全国的な学校の臨時休業に伴い、パンや米飯、麺などの主食を加工する納入業者が、休業が無ければ得られた加工賃の損失補填が図られたことで、納入業者への経済支援に繋がった。		
	□ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
エ. 課題 (取組みにおける課題・問題点、原因の分析など)	特になし。		

4 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 <input checked="" type="checkbox"/> 完了(令和2年10月)
	今後、新型コロナウイルス感染症等の影響により、学校の長期休業が再び行われる場合は、加工業者団体と国の動向を注視の上、対応を検討して参りたい。

作成年月日

令和2年11月

事務事業評価シート
(根室市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画事業)

主管課名(担当名)	商工労働観光課(商工振興担当)	事業年度	R3
事務事業名	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業 (根室市中小企業等応援臨時助成金)	事業番号	12838

1 施策体系(市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画)

施策体系との関連	施策区分	感染拡大防止/フェーズ1
	施策目的	3.市民生活維持の支援等

2 事務事業の概要と目的

対象 (交付対象者や対象施設など)	新型コロナウイルス感染症に伴い、経営に影響を受け、事業収入が大きく減少している市内に拠点を持つ中小企業者		
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	事業収入が大きく減少している市内に拠点を持つ中小企業者に対し、用途を限定しない臨時的な助成金を交付することにより、事業継続を応援することを目的とする。 ●対象者要件 ・市内に事業所、店舗を構える中小企業者で、令和3年4月30日以前より市内で営業しており、今後も事業を継続する意思があるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年5月または令和3年6月のいずれかの月の事業収入(売上)が令和2年同月比又は令和元年同月比で30%以上減少していること。なお、暴力団等に関与していないこと。 ●助成金額 1事業所あたり10万円		
意図 (取組みに当たって期待される成果など)	経営に大きな影響を受けている市内の多くの事業者に対し、用途を限定しない臨時的な助成金を交付することにより、事業継続に向けた一助となる。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input checked="" type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他		
事業費(単位:千円)	予算額	決算額	説明
	74,400千円	74,400千円	交付決定件数及び交付決定額 ・法人 151件 15,100,000円 ・個人事業者 593件 59,300,000円 計 744件 74,400,000円 財源: 地方創生臨時交付金、ふるさと応援・新型コロナウイルス感染症対策基金
内訳	国道支出金	34,829千円	34,829千円
	その他特定財源	39,571千円	39,571千円
	一般財源		

3 事務事業の効果検証・評価等

	指標名	目標値	実績値
ア. 活動指標	交付申請件数	1,200件	744件
イ. 検証手段・方法	<input type="checkbox"/> アンケート調査 <input type="checkbox"/> 実地調査 <input type="checkbox"/> 検証予定 <input checked="" type="checkbox"/> その他(交付申請時窓口聞き取り) 本助成金の交付申請にあたり、原則郵送による申請としたが、申請書類を商工労働観光課に持参した際や電話による問い合わせがあった際、事業者から直接聞き取りを行った。		
ウ. 評価 (意図する成果に有効に結びついたか、経済への波及効果など)	■結びついている <input type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない 昨年度実施した助成金と要件に変更があったものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、漁業、小売、飲食サービス、生活関連サービス、建設業、製造業などあらゆる業種で、売上が減少している現状が浮き彫りとなった。これらの事業者に対し、申請から交付まで概ね2週間の期間で助成金を交付したことから、窓口等では「事業継続に向けた早急な市の対応は大変助かる」との声が多く聞かれた。		
エ. 課題 (取組みにおける課題・問題点、原因の分析など)	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 対象者の把握が出来ないため、市HP、広報ねむろ、報道機関周知、商店街等への書類持参等、積極的な制度周知に努めたことから、受付期間終了後の申請や問い合わせはなかった。		

4 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 <input checked="" type="checkbox"/> 完了(令和3年7月)
	目的達成のため事業完了

作成年月日

令和4年11月

事務事業評価シート
(根室市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画事業)

主管課名(担当名)	商工労働観光課(商工振興担当)	事業年度	R3
事務事業名	商工業振興経費(中小企業振興施設補助金【電灯料】)	事業番号	133

1 施策体系(市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画)

施策体系との関連	施策区分	感染拡大防止/フェーズ1
	施策目的	3.市民生活維持の支援等

2 事務事業の概要と目的

対象 (交付対象者や対象施設など)	街路灯を有する5商店街組織		
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	新型コロナウイルス感染症の影響により市内商店街の売上高が急減する中、令和3年7月19日に5つの商店街組織により、街路灯電灯料金への支援願いがあったことから、令和2年度に引き続き、中小企業振興施設補助金(街路灯電料)の補助率を現行3分の2から、全額補助とするもの		
意図 (取組みに当たって期待される成果など)	商店街組織に加盟の個店の負担軽減が図られるもの		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input checked="" type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他		
事業費(単位:千円)	予算額	決算額	説明
	3,179千円	2,918千円	・当初予算 2,096千円 ・増額分:補正予算額 1,083千円 ・現計予算額 3,179千円
内訳	国道支出金		財源 当初予算分:一般財源 補正予算分:ふるさと応援・新型コロナウイルス感染症対策基金
	その他特定財源	1,083千円	
	一般財源	2,096千円	2,096千円

3 事務事業の効果検証・評価等

ア. 活動指標	指標名	目標値	実績値
	申請団体数	5団体	5団体
イ. 検証手段・方法	<input type="checkbox"/> アンケート調査 <input type="checkbox"/> 実地調査 <input type="checkbox"/> 検証予定 <input checked="" type="checkbox"/> その他(交付申請時窓口聞き取り)		
	本助成金の交付申請にあたり、商工労働観光課窓口での申請時において事業者から直接聞き取り		
ウ. 評価 (意図する成果に有効に結びついたか、経済への波及効果など)	<input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない		
	商店街組織への補助金等により、商店街組織を構成する個店の負担軽減が図られるものであり、令和2年度に引き続き全額補助を行うものであるが、市の支援に対する感謝の声が商店街組織を通じて寄せられているもの		
エ. 課題 (取組みにおける課題・問題点、原因の分析など)	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	特になし		

4 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 <input checked="" type="checkbox"/> 完了(令和4年2月)		
	全額補助は令和2年度からの引き続いた措置であるが、目的を達成したことから事業を完了するもの		

作成年月日

令和4年11月

事務事業評価シート
(根室市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画事業)

主管課名(担当名)	上下水道総務課(上下水道総務担当)	事業年度	R4
事務事業名	水道会計支出金	事業番号	10103

1 施策体系(市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画)

施策体系との関連	施策区分	感染拡大防止/フェーズ1
	施策目的	3.市民生活維持の支援等

2 事務事業の概要と目的

対象 (交付対象者や対象施設など)	官公庁を除く市内の水道利用者		
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	コロナ禍の中、エネルギー・食料品価格等の物価高騰が収まる兆しが見えず、市民生活はもとより市中経済にも大きな影響が及んでおり、市民等の負担を軽減するため「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」及び「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援対策」として官公庁を除く水道利用者の水道料金の基本料金を令和4年10月分から令和5年3月検針分まで免除する。 ※令和4年10月、11月は家事用のみ免除		
意図 (取組みに当たって期待される成果など)	原油価格・電力・ガス・食料品等が高騰に対し、市内ほぼすべての世帯等が利用する水道料金の基本料金を免除することで、間接的な負担軽減を図ることができる。		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他		
事業費(単位:千円)	予算額	決算額	説明 水道料金基本料金免除分 138,480千円 事務費(広報・システム改修) 1,043千円 財源:新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
	142,882千円	139,523千円	
内訳	国道支出金	142,882千円	
	その他特定財源		
	一般財源		

3 事務事業の効果検証・評価等

	指標名	目標値	実績値
ア. 活動指標	水道料金基本料金免除延べ件数	68,200件	67,422件
イ. 検証手段・方法	<input type="checkbox"/> アンケート調査 <input checked="" type="checkbox"/> 実地調査 <input type="checkbox"/> 検証予定 <input type="checkbox"/> その他() 免除期間の調定状況を確認し件数を集計した。		
ウ. 評価 (意図する成果に有効に結びついたか(結びつか)、経済への波及効果など)	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない 水道利用者からは、「基本料金の免除は大変ありがたい。」などと感謝の声が寄せられている。		
課題 エ. (取組みにあたり課題・問題点、原因の分析など)	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない -		

4 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 <input type="checkbox"/> 完了(令和 年 月)
	令和5年12月検針分の基本料金免除をもって本事業を終了する。

作成年月日

令和5年8月

事務事業評価シート
(根室市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画事業)

主管課名(担当名)	上下水道総務課(上下水道総務担当)	事業年度	R4
事務事業名	農業用水会計繰出金	事業番号	12758

1 施策体系(市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画)

施策体系との関連	施策区分	感染拡大防止/フェーズ1
	施策目的	3.市民生活維持の支援等

2 事務事業の概要と目的

対象 (交付対象者や対象施設など)	市内の農業用水利用者		
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	コロナ禍の中、エネルギー・食料品価格等の物価高騰が収まる兆しが見えず、市民生活はもとより市中経済にも大きな影響が及んでおり、市民等の負担を軽減するため「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」及び「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援対策」として農業用水利用者の農業用水使用料の基本料金を令和4年10月分から令和5年3月検針分まで免除する。 ※令和4年10月、11月は家事用のみ免除		
意図 (取組みに当たって期待される成果など)	原油価格・電力・ガス・食料品等が高騰に対し、市内ほぼすべての世帯等が利用する水道料金の基本料金を免除することで、間接的な負担軽減を図ることができる。		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他		
事業費(単位:千円)	予算額	決算額	説明
	1,530千円	1,382千円	農業用水使用料基本料金免除分 1,382千円
内訳	国道支出金	1,530千円	財源:新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
	その他特定財源		
	一般財源		

3 事務事業の効果検証・評価等

ア. 活動指標	指標名	目標値	実績値
	農業用水使用料基本料金免除延べ件数	770件	377件
イ. 検証手段・方法	<input type="checkbox"/> アンケート調査 <input checked="" type="checkbox"/> 実地調査 <input type="checkbox"/> 検証予定 <input type="checkbox"/> その他()		
	免除期間の調定状況を確認し件数を集計した。		
ウ. 評価 (意図する成果に有効に結びついたか(結びつくか)、経済への波及効果など)	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない		
	水道利用者からは、「基本料金の免除は大変ありがたい。」などと感謝の声が寄せられている。		
エ. 課題 (取組みにあたり課題・問題点、原因の分析など)	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	-		

4 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 <input type="checkbox"/> 完了(令和 年 月)		
	令和5年12月検針分の基本料金免除をもって本事業を終了する。		

作成年月日

令和5年8月

事務事業評価シート
(根室市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画事業)

主管課名(担当名)	農林課(農政担当)	事業年度	R4
事務事業名	農業生産資材高騰支援事業	事業番号	13007

1 施策体系(市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画)

施策体系との関連	施策区分	感染拡大防止/フェーズ1
	施策目的	3.市民生活維持の支援等

2 事務事業の概要と目的

対象 (交付対象者や対象施設など)	市内に事業所を有する農業所有適格法人又は市内に住民登録をしている個人農業生産者のうち、国が行う国産粗飼料利用拡大緊急酪農対策事業補助金(国補助金)の交付を受けた農業生産者		
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	26か月齢以上の経産牛1頭あたり都府県と北海道の国補助金差額2,800円のうち、1/2の1,400円を68戸(計5,376頭)助成し、国産粗飼料の利用拡大や生産コストの削減に寄与する。		
意図 (取組みに当たって期待される成果など)	生産コストを削減することで、継続して酪農経営に従事することができ、結果として、離農を抑制し、遊休農地を未然に防ぐことにも効果が期待される。		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他		
事業費(単位:千円)	予算額	決算額	説明
	7,527千円	7,527千円	配当額@1,400×5,429頭=7,600,600円 実績@1,400×5,376頭=7,526,400円(減額補正済) (搾乳停止農家等により74,200円(53頭)減)
内訳	国道支出金		財源:ふるさと応援・新型コロナウイルス感染症対策基金
	その他特定財源	7,527千円	
	一般財源		

3 事務事業の効果検証・評価等

	指標名	目標値	実績値
ア. 活動指標	国の補填頭数に対する市の補助頭数	5,429頭	5,376頭
イ. 検証手段・方法	<input type="checkbox"/> アンケート調査 <input type="checkbox"/> 実地調査 <input type="checkbox"/> 検証予定 <input checked="" type="checkbox"/> その他()		
	国補助金事業完了年度が令和5年度末のため、事業終了後、関係機関と協議する。		
ウ. 評価 (意図する成果に有効に結びついたか(結びつくか)、経済への波及効果など)	<input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない		
	本事業の活用により、生産コストの抑制が図られる等、経営の安定化に貢献することができた。		
エ. 課題 (取組みにあたり課題・問題点、原因の分析など)	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 一部ある <input type="checkbox"/> ない		
	生産資材の高騰や牛乳需要の低迷による生産抑制など酪農を取り巻く情勢は厳しいことが予想されることから国・道に対し、持続可能な酪農・農業経営に向けた施策を積極的に求めていくとともに、その動向を注視しながら、市としての支援策を検討していく。		

4 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 <input checked="" type="checkbox"/> 完了(令和5年3月)		
	生産資材の高騰や牛乳需要の低迷による生産抑制など酪農を取り巻く情勢は厳しいことが予想されることから国・道に対し、持続可能な酪農・農業経営に向けた施策を積極的に求めていくとともに、その動向を注視しながら、市としての支援策を検討していく。		

作成年月日

令和5年8月